



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2024年2月8日

上場会社名 株式会社テクノマセマティカル
コード番号 3787 URL <https://www.tmath.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 正文
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 出口 眞規子

TEL 03-3492-3633

四半期報告書提出予定日 2024年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	368	16.1	141		132		134	
2023年3月期第3四半期	439	41.3	42		34		36	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	51.78	
2023年3月期第3四半期	14.14	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	2,177	2,075	95.3	800.46
2023年3月期	2,299	2,204	95.9	850.38

(参考)自己資本 2024年3月期第3四半期 2,075百万円 2023年3月期 2,204百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		0.00	0.00
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	620	3.4	58		47		52		20.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	2,593,100 株	2023年3月期	2,593,100 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	141 株	2023年3月期	141 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	2,592,959 株	2023年3月期3Q	2,592,959 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2023年4月1日～2023年12月31日)における我が国経済は、インバウンド需要等を通じて飲食・旅行業界などの内需関連や大企業を中心に輸出関連企業の景況も回復傾向が続きました。しかしながら、円安の影響も大きく受けた各種輸入物価の上昇が消費者物価の上昇に波及してくる一方、実質賃金の上昇はなかなか進まず、企業と家計の景況感に大きな開きを見せたまま推移しました。一方、目を海外に転じると、米国では個人消費を中心に内需が堅調ながら欧州では中心となるドイツが低調な推移となっており、中国では不動産市場の低迷や個人消費の落ち込みなどにより景況感の悪化が進むなど予断を許さないほか、昨年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻が収束の兆しを見せず、さらにはイスラエルとハマスの軍事衝突勃発による中東情勢の悪化もあり、各種エネルギー価格、食料価格などは高止まる一方、各国中央銀行により行われてきた金利引き上げの影響で景気失速が懸念されるなど、先行き大きな不安を残しながら推移しました。

このような中、当社の主要顧客業界である電子機器関連業界は、事業の再編を進めつつも、新興国向けに機能・性能を絞った製品の開発を進める一方、競争力の源泉である優れたアルゴリズムを用いた映像・画像・音声の圧縮伸張技術を追求し続けております。

具体的には、携帯型端末においてはワンセグ機能に加え、より高画質、大画面の方向に向かっていることから、映像・画像の圧縮伸張コア技術であるビデオコーデックにおける優れたアルゴリズムを市場が求めております。また、デジタル情報家電においても、高画質化に加え高音質化が求められており、低消費電力と合わせてそれらを実現するオーディオコーデックが期待されてきております。さらに、動画像の配信・伝送分野においても、低ビット・レートでも高画質、高音質、低遅延を実現する圧縮伸張技術が必要不可欠のものとなっております。

このような状況下、DMNAアルゴリズムを用いて高画質、高音質、低遅延はもちろん、地球環境にやさしい省エネルギーなグリーン製品群を提供している当社は、国際標準規格に基づく圧縮伸張技術の機能強化ならびに受注活動を行うとともに、独自規格のオリジナル・コーデックや圧縮してもデータが劣化しないロスレス技術、ソリューション製品としての各種低遅延伝送装置、映像鮮明化装置などをさらに国内外の市場に投入すべく営業努力を重ねております。

当第3四半期におきましては、ライセンス事業ではソフトウェア部門、ハードウェア部門で評価ライセンスを各1件獲得したほか、ソリューション事業では、低遅延伝送装置/システムが国内外放送局のほか遠隔操作実験向け等に採用され、また、映像鮮明化装置2件、受託業務3件等の獲得に成功しております。

一方、費用・損益面では、売上高の伸び悩みにより販管費などのコストを賄うことができず、損失を計上することとなりました。

なお、当社の売上高は、主要顧客の決算期末(主として9月と3月)に集中する傾向がある一方、販管費等のコストは、各四半期とも大幅な変動はない、という特徴を有しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は368百万円(前年同期比16.1%減)となり、経常損失132百万円(前年同期は経常損失34百万円)、四半期純損失134百万円(前年同期は四半期純損失36百万円)となりました。

部門別の業績につきましては、次のとおりです。

(ソフトウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、単体IPでのライセンス営業から複数IPをモジュール化してのライセンス営業に力をいれました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

《評価ライセンス》

- ・映像鮮明化ソフトウェアIP：車載機器向け
- ・ハンズフリーソフトウェア：VRゴーグル向け

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は64百万円となりました。

(ハードウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、4K技術、ロスレス技術、H.265、スムージング技術を中心にライセンス営業活動、海外案件獲得活動を展開しました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

《評価ライセンス》

- ・JPEG XS エンコーダ/デコーダ for FPGA for 4K：TVディスプレイ向け

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は163百万円となりました。

(ソリューション事業)

営業活動におきましては、当社の既存技術と開発力をベースに顧客のカスタム案件の獲得およびオリジナル・コーデックを用いて低遅延・高画質を両立させた小型版画像伝送システムや放送局向け低遅延送り返しシステム、映像鮮明化装置の販売活動を中心に展開しました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

- ・低遅延伝送装置関連の追加受注：米国放送局でのリモート・スタジオ用
- ・低遅延伝送装置：国内CATV局向け
- ・FPGA搭載基板の追加受注：業務用プリンタ向け
- ・Wi-Fi SyncViewer：株主総会向け
- ・低遅延伝送装置：防衛装備品向け
- ・低遅延伝送装置：防災プロジェクト向け
- ・低遅延伝送装置：5G技術実証実験向け
- ・Wi-Fi SyncViewer：教育機関向け
- ・映像鮮明化装置：防災プロジェクト向け
- ・低遅延伝送装置：遠隔操作実験向け
- ・映像鮮明化装置：防衛装備向け
- ・映像鮮明化装置：遠隔操作装置向け

《受託業務》

- ・メディアプレーヤ改変業務：次期MPU向け
- ・音声アルゴリズム実証業務
- ・HEVCドライバ開発業務
- ・MPEG2マルチモジュールカスタマイズ業務
- ・画像圧縮伸張処理システム拡張検討業務
- ・音声アルゴリズム関連業務
- ・MPEG2マルチモジュール追加業務

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は140百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、現金及び預金の減少などにより前事業年度末より121百万円減少し、2,177百万円となりました。負債は、前受収益の増加などにより前事業年度末より7百万円増加し102百万円となり、純資産は、四半期純損失の計上などにより前事業年度末から129百万円減の2,075百万円となりましたが、自己資本比率は、95.3%と高い水準を維持しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、「2024年3月期第2四半期累計期間および通期業績予想の修正に関するお知らせ」（2023年11月8日付）にて公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,212,047	987,509
受取手形及び売掛金	149,012	178,917
電子記録債権	—	50,716
商品及び製品	39,131	35,877
仕掛品	2,830	6,062
原材料及び貯蔵品	31,730	31,562
その他	23,460	35,580
流動資産合計	1,458,213	1,326,225
固定資産		
有形固定資産	9,836	10,863
無形固定資産	8,329	6,663
投資その他の資産		
投資有価証券	789,569	801,426
その他	33,168	32,508
投資その他の資産合計	822,737	833,934
固定資産合計	840,903	851,461
資産合計	2,299,117	2,177,686
負債の部		
流動負債		
買掛金	71	838
未払法人税等	15,762	7,220
引当金	21,196	10,565
その他	55,036	79,300
流動負債合計	92,066	97,924
固定負債		
繰延税金負債	2,058	4,195
固定負債合計	2,058	4,195
負債合計	94,125	102,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,032,255	2,032,255
資本剰余金	2,161,255	2,161,255
利益剰余金	△1,993,024	△2,127,293
自己株式	△158	△158
株主資本合計	2,200,327	2,066,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,664	9,507
評価・換算差額等合計	4,664	9,507
純資産合計	2,204,992	2,075,566
負債純資産合計	2,299,117	2,177,686

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	439,208	368,577
売上原価	19,833	30,460
売上総利益	419,374	338,116
販売費及び一般管理費	462,076	479,175
営業損失(△)	△42,701	△141,058
営業外収益		
受取利息	18	15
為替差益	8,497	3,751
投資有価証券売却益	3,098	8,171
その他	12	19
営業外収益合計	11,626	11,958
営業外費用		
支払手数料	2,989	2,970
その他	408	0
営業外費用合計	3,398	2,970
経常損失(△)	△34,473	△132,070
税引前四半期純損失(△)	△34,473	△132,070
法人税、住民税及び事業税	2,198	2,198
法人税等合計	2,198	2,198
四半期純損失(△)	△36,671	△134,268

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2020年3月期以降前事業年度にいたるまで、4事業年度連続で営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要事象等が存在している可能性があります。しかしながら、財務面におきましては、当第3四半期会計期間末での現預金及び余資運用残高は1,788百万円、自己資本比率も95.3%と、いずれも高い水準にあります。当事業年度以降も堅固な財務体質を維持しつつ、新技術の開発と営業活動の強化を推し進め売上高の伸長を図るとともに、不要不急な経費の圧縮等に注力し、損益状況のさらなる改善、黒字化を図ってまいります。従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、四半期財務諸表の注記には記載しておりません。